

・クレジットカード業、割賦金融業

1. 企業経営動向

- (1)平成11年度（修正計画）の取扱高は、長期化した景気低迷による低調な個人消費等によりショッピングクレジットが落ち込んでいるが、提携カード事業の拡大による新規会員の獲得等により前年度比1.8%の増加となる見通し。
また12年度も業界としての伸び率は増加傾向にあるが、まだ厳しい状況が続くと予想している事業者が多い。
- (2)収益面では、景気低迷による個人消費マインドの低下、自己破産の増加による一部債権の固定化、カード犯罪の多発という懸念材料はあるものの、高収益分野である消費者金融業務の好調、調達金利の低下等により収益状況は順調に増加する見通し。
- (3)今後の経営戦略としては、本来業務であるショッピングクレジット及びクレジットカード部門においては、不採算店舗の閉鎖や組織のスリム化等による一層のコスト削減を図るとともに、カードキャッシング等の拡大、集金代行業務やサービサー業務等のクレジット周辺業務の新規参入又は拡大に努め、経営体質の強化を図っていく方針である。

表18 - - 1

企業経営動向（収益の推移）クレジット会社主要14社ベース（単位：億円、%）

	10年度（実績） （A）	11年度（修正計画） （B）	12年度（計画） （C）	11年度 B / A	12年度 C / B
取扱高	253,630	258,175	266,556	101.8	103.2
経常利益	1,428	1,377	1,972	96.4	143.2
当期純利益	549	-1,559	1,026	-	-

2 . 設備投資動向

(1) 10年度実績

西暦2000年対応のコンピューターシステム関連投資と、既存設備の更新（什器、備品）が中心であったが、社屋の移転、計算センターの設置等を行った事業者があった。

(2) 11年度修正計画

引き続き西暦2000年対応のコンピューターシステム関連投資と既存設備の更新の他、クレジット業務以外のサービス業務や保険・証券業務への進出による事業者のコンピュータ関連設備投資の予定があり、前年度比をやや上回る見込み。

(3) 12年度計画

引き続き既存設備の更新の他、クレジット業務以外のサービス業務や保険・証券業務、インターネット等情報関連事業のコンピュータ関連設備投資の予定がある。なお、これに加え今後は電子商取引・電子マネー分野の実用化、カード犯罪への対応等を含めた研究開発や、将来性を睨んだインターネット関連事業など情報化関連の設備投資が増えてくる見込み。

(4) 今後5年間（計画）

今後も既存設備の更新、維持・補修がメインとなっているが、これに加え、今後は電子商取引・電子マネー分野の実用化、カード犯罪への対応等を含めた研究開発や、将来性を睨んだインターネット関連事業など情報化関連の設備投資が増えてくる見込み。

(5) 投資への取り組み

特になし。本業及びそれに付随する関連業務に必要な投資を行う姿勢に変わりはない傾向。

表18 - - 2

設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円，％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	10 - 11年度共通回答企業 (1 8 社)		11 - 12年度共通回答企業 (1 2 社)			
クレジットカード ・ 割 賦	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	4 1 1	4 8 2	4 2 3	6 8 0	117.2	160.7

表 18 - - 3

投資目的別構成比

(単位：%)

区 分	10 - 11年度共通回答 企業ベース(社)		11 - 12年度共通回答 企業ベース(社)	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画
生産能力・増強	6.7	6.3	7.1	6.4
更新、維持・補修	36.8	32.1	24.3	13.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0
省エネ・石油	0.0	0.0	0.0	0.0
環境保全	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化	19.8	22.0	23.8	26.5
情報化	3.7	2.9	3.2	1.9
その他	33.0	36.7	41.5	52.1
うち福利厚生費	-	0.0	-	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

3 . 長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

資金使途の太宗はクレジット与信用の運転資金であり大きな変化はない。

(2)長期資金調達動向

金融機関からの借入が主体であるが、資金の安定供給の一環として資金調達の多様化を図るべく社債・CPの発行、債権の流動化による調達を実施若しくは検討している事業者が多数あり、今後これらによる直接金融の比率がさらに増える見込み。

表 1 8 - - 4

長期資金運用実績及び計画

(単位 : 億円 , %)

	10年度実績		11年度修正計画		1 1 年度計画		対前年度比	
	1 5 社	構成比	1 5 社	構成比	7 社	構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	3,742	131.0	3,990	253.1	35	15.8	106.6	87.9
投融資	292	10.2	47	3.0	5	2.2	16.2	80.5
関連会社	146	5.1	12	0.8	0.0	-	8.7	-
海外投資	85	3.0	56	3.5	0.0	-	65.6	-
その他	61	2.1	21	1.4	5	2.2	34.8	44.6
短期資金流替	593	20.8	2,366	150.1	181	81.9	398.9	35.5
合 計	2,857	100.0	1,577	100.0	221	100.0	55.2	47.7

(注) 1 2 / 1 1 (対前年度比) は、1 1 年度 - 1 2 年度共通回答企業ベース

表 18 - - 5

長期資金調達実績及び計画

(単位：億円，%)

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
	15社	構成比	15社	構成比	7社	構成比	11/10	12/11
株式	83	2.9	0.0	-	0.0	-	0.0	-
社債	324	11.3	568	36.0	0.0	-	175.4	-
借入金	852	29.8	1,340	85.0	50	22.6	157.3	7.7
内部資金	3,302	115.6	2,349	149.0	171	77.4	71.1	109.5
(減価償却)	2,506	87.7	5,232	331.8	48	21.8	208.8	104.4
合計	2,857	100.0	1,577	100.0	221	100.0	55.2	47.7

(注) 12/11 (対前年度比) は、11年度 - 12年度共通回答企業ベース